

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 観察概要

委員会名	建設常任委員会
委員名	横山悦子、小玉仁志、伊勢健一、富田文志、氏家善男、小沢和悦
日 時	令和7年10月28日(火)～令和7年10月30日(木)
視察先	1. 富山県黒部市 2. 新潟県妙高市 3. 群馬県前橋市
出席者 (説明者)	1. 黒部市都市創造部都市計画課長 山崎久和、都市創造部都市計画課主査 中瀬裕行 2. 妙高市建設課長 丸山敏行、建設課都市計画・建築グループ兼上下水道室参考人 松木博文、建設課上下水道室長 佐藤修 3. 前橋市都市計画部市街地整備課副参事兼官民連携まちづくり係長 和田弘雄 都市計画部市街地整備課主事 茂木春香

2. 観察内容

視察項目	1. 生地駅周辺活性化について 2. ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託について 3. 前橋市アーバンデザインによる官民連携のまちづくりについて
視察内容	1. 生地駅周辺活性化について 平成31年4月、生地駅周辺活性化促進協議会から、YKK株式会社が計画するI-TOWN整備と連携した吉田地内の道路及び街路環境整備、生地駅を起点とする利用促進の地域、通勤通学公共交通網の形成、生地駅の移転と東西改札口の設置、(仮称)ジオパークミュージアム整備構想の推進について請願が市議会に提出され、同年12月市議会において請願が採択された。 生地駅周辺活性化協議会は、あいの風とやま鉄道生地駅周辺地域においてYKKグループが計画するI-TOWN整備及びYKKセンターパーク拡張などの開発計画を機会に、生地駅周辺整備を総合的に推進し、道路交通の改善や駅利用環境と地域交通網の形成、地域文化・観光ネットワークを構築することで、黒部都市周辺地域の進行を促進するため平成31年4月に設立された。 事業として、生地駅周辺のまちづくりに関する事項、生地駅及び周辺地域の公共交通の利便性向上に関する事項、生地駅周辺地域のまちづくり連携や振興に関する事項を掲げている。組織構成は、生地駅を地縁とする3つの自治振興会(村椿、生地、大布施)及び周辺企業、諸団体で構成されている。 生地駅周辺活性化促進協議会からの請願内容は以下のとおり。 (1) YKK株式会社が計画するI-TOWN整備と連携した吉田地内の道路及び街路環境整備 ア アクセス道路 イ 新設踏切(歩道付き)の整備 (2) 生地駅を起点とする利用促進の地域・通勤通学公共交通網の形成 ア 生地駅二次交通形成の計画 (3) 生地駅の移転と東西改札口の設置 ア 生地駅移転(東西改札の設置(現在は西口のみ)) (4) (仮称)ジオパークミュージアム整備構想の推進 ア 吉田科学館など教育施設と一体となった施設整備
【質疑応答】	【質疑応答】 問：生地駅周辺活性化構想に対する市の関わりについて伺う。 答：アクセス道路として、市道吉田4号線、市道堀切飛騨線の整備、吉田踏切移設を実施している。また、黒部市総合振興計画に生地駅周辺整備事業が反

映され、これを基に駅移転事業に対する波及効果調査を実施中であり、その結果の公表が待たれるところである。

問：民間事業者（YKK）の周辺事業への関わりについて伺う。

答：YKKグループでは、YKKセンターパーク拡充、YKK A P 30ビル、YKK A P技術館、I - T O W Nの整備のほか、生地駅周辺活性化協議会にも役員として関わっている。

問：事業スケジュールについて伺う。

答：現在、上記の黒部市の道路供用の開始、YKKグループの取組が進んでいるが、駅の移設などについては未定である。

問：市民理解への取組について伺う。

答：生地駅周辺活性化促進協議会では、沿線視察会やまちづくり講演会、地域交流事業などを行い、市民理解の促進を図っている。

問：生地駅周辺施設検討業務の内容と現時点での進捗状況を伺う。

答：生地駅周辺施設検討業務の内容と現時点での進捗状況については、生地駅周辺活性化協議会としての検討業務や活動については、協議会設立からこれまで協議会としては考えられる活動は全てやりきったとの評価から、令和7年度の活動計画は白紙としており。黒部市の調査結果を受けて今後どのような活動ができるのか検討中である。

現時点での進捗は上記の通り。

2. ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託について

本市における上下水道事業において、公営企業としての経営改善を図らなければならぬ中、ウォーターP P P導入の検討等が国からも推奨されるなど、事業効率やリスクを承知しておかなければならぬ。

妙高市では、上下水道事業を包括的民間委託としてガス事業の譲渡とともに実施していると伺い、建設常任委員会で調査実施するものである。

【質疑応答】

問：実施に至った背景は。

答：以下の要因による、経営課題に直面または予測をしていた。

（1）人口減少

各事業における需要と料金収入の減少につながり、現経費の回収が困難となることや、必要な人材が確保できなくなることから、事業継続に支障が出ることが懸念された。

（2）ガス・電力の自由化

エネルギーの多様化、競争激化。

（3）施設の老朽化

設備更新の時期を波状で迎えることになる。修繕更新工事等の経費負担が大きくなる。

（4）職員の減少

公営企業の職員（人口、財政規模の影響）、技術者や経験者の募集が困難な状況。人材育成や技術継承、技術向上の難しさ。

問：上下水道事業の今後の在り方について伺う。

答：継続的に市民へ安の定したサービスを提供するために、経営責任は市になければならない。資産の保有、事業計画や料金の決定など、市が担わなければならない経営上の役割を堅持しつつ、業務範囲を見極めたアウトソーシングを拡大していく。

問：民間活用を検討した際の論点は。

答：（1）行政に専門知識を持つ職員がいなくなることについて、組織内での採用や育成のコストが不要になる一方、ノウハウの蓄積が保持できな

くなることへの理解を前提として進めた。

- (2) 委託業務の管理監督や施設、管路の工事に携わる職員は必要である。技術的なリテラシーを有するための必要最低限の技術継承が図れるよう、職員の育成や配置を行う。
- (3) 事業の外部化は、全てを民間委託するのではなく、行政と民間が業務を分担し連携するイメージで進める。

問：実施後の経営状況について伺う。

答：徹底したコストカットを実施すると同時に、業務を分担する意図で日頃の仕事を見直す作業を行い、民間委託のメリット最大限に計画した。（利用料 + 基準内繰出=100%で収支）

問：現在の課題は。

答：人材確保が課題で、委託している民間でも採用と育成は厳しい。

3. 前橋市アーバンデザインによる官民連携のまちづくりについて

これまでのまちづくりでは、行政が主体となり計画に基づいてハード整備を進めてきたが、これからの中のまちづくりでは、まちの主役である民間の主体性を重視するため、まちでどのようなことをしたいのかという声を反映した、まちづくりの理念を官民で共有する必要があり、様々なステークホルダーに対して、中立な立場の行政が主体となり官民共同で前橋市アーバンデザインを策定した。長期的視点に立ち、ビジョンを共有することを念頭に、取組の具体事例として示した公共空間の利活用などを中心としたプロジェクトを参考に、民間が主体的に関わる実際のアクションにつながるきっかけとなるよう、策定している。

(1) アーバンデザインの特徴

民間主体のまちづくりを推進するため、官民共同で策定。

策定ワークショップのメンバーにまちのキーパーソンを選定し、策定趣旨と方向性を共有し、その後の取組の原動力とするようにしている。

実現のための役割分担についても議論を行った。

(2) アーバンデザインの位置づけ

中心市街地に関する施策や取組などの方向性と整合性を持ったまちづくりのイメージを示し、官民が連携したまちづくり活動を進める際の指針となるものとしている。

(3) アーバンデザイン実現に向けた官民の取組

ア 地域まちづくり勉強会の開催

地域まちづくり勉強会を個別エリアで複数回実施。

地域の人たちが考えたアイディアをアクションへつなげるための手法や事業の実施主体、エリアの将来などについてエリアごとに検討を行い、合意形成を図っている。

イ 店舗出店の推進

不動産オーナーと担い手（出店希望者）が連携し、今あるものを生かし、新しい使い方をしてまちを変えることによるリノベーションまちづくりを推進。そのための活用可能な制度の紹介なども行政が行なっている。

【質疑応答】

問：アーバンデザインを主体的に取り組む団体は。

答：ビジョンに共鳴した65の個人や企業からなる太陽の会を組織して活動しており、令和6年8月には一般社団法人として運営している。会費は50万円をしている。

問：太陽の会の運営形態は。

	<p>答：4つの部会から構成され、前述の運営資金から、1部会あたり700万円ほどの予算で様々なまちづくり事業を行なっている。</p> <p>問：行政の関わりは。</p> <p>答：官民の役割分担を行い、行政は様々な制度活用による側面支援をすることで、民間主体のまちづくりを行なっている。</p>
考 察 【所感・課題・提言等】	<p>1. 生地駅周辺活性化について</p> <p>生地駅周辺活性化については、地元の有力企業であるYKKの存在が非常に大きいということを感じた。特に、駅周辺の活性化事業として、YKKの職員の住宅の建設など、まちづくりが行われ、そのことにより住民同士の連携が強まっていると感じた。</p> <p>駅が、そのまちの求心力として存在し、駅を中心にまちづくりに波及していくということは、建設常任委員会としても、特にその存在の大きさに改めて気づかされた。</p> <p>また、駅周辺のハード整備のみならず、社員住宅の整備から住民同士の交流などソフト面にも波及効果があると感じた。</p> <p>2. ガス事業譲渡及び上下水道事業包括的民間委託について 【大崎市と共通する課題点】</p> <p>(1) 国はウォーターPPP（官民連携）を進め、最終的には全国的にコンセッションを導入することを目指している。（令和9年）</p> <p>理由：人口減少が主因となり需要と料金収入の減少を予測。現経費の回収が困難となる可能性が高い。事業継続の手段として推奨している。</p> <p>(2) 人材採用と育成、技術継承に関する課題</p> <p>公営企業体制では、市職員から人員を調達することから、人口減少や採用困難期を乗り越えることのハードルの高さが伺える。</p> <p>公営企業会計において収支（利用料+基準内繰出金=100%）を目指すものとし、妙高市では、上下水道事業にとどまらずエネルギー事業も併せての運営管理での挑戦であった。</p> <p>運営体制においては、事業内の作業を徹底的に細分化し、どの分野を民間委託するかを議論して、経営そのものに民間の効率的な事業運営手段と、公共の福祉による安定性を兼ね備えた連携組織の実現を在るべき姿として、段階的に運用が始まっている。</p> <p>本市においては、国の要求するレベル3.5の要件と、上記の課題点を照らし合わせ、持続可能な公営企業の体制づくりについて、市民と合意形成を計りながら考えを進めていただきたい。</p> <p>3. 前橋市アーバンデザインによる官民連携のまちづくりについて</p> <p>公的な援助にのみ固執するのではなく、民間の力でまちづくりを行う積極性を感じた。コーディネートする立場の民間の中にも、恩恵を享受する方がいることも推察されるが、このような形でまちづくりを行えるということは素晴らしい取組であると考える。ある程度の経済規模がないと成り立たないかもしれないが、できることからできる形で自分たちのまちをつくっていくということは、まちづくりの原点なのかもしれない。</p> <p>我々はいつの間にか、公的支援ありきのまちづくりが根本であると考えてしまいがちであるが、それだけが形ではないということに改めて気づかされた。</p>

以 上